

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 24日

上 場 会 社 名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証 1部

コード番号 5208

本社所在都道府県

新潟県

(URL http://www.arisawa.co.jp/)

代 表 者 代表取締役社長 有沢 三治

問合せ先責任者 常務取締役 高島 幸男

TEL (025) 524 - 7101

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満切捨て表示

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-----------|--------|------|---------|------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年 9月中間期 | 22,393 | 32.4 | 3,352 | 87.5 | 3,800 | 76.0 |
| 14年 9月中間期 | 16,906 | 15.3 | 1,788 | 5.7 | 2,160 | 9.5 |
| 15年 3月期 | 37,004 | | 4,435 | | 5,276 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 15年 9月中間期 | 2,169 | 64.1 | 73.25 | 72.72 |
| 14年 9月中間期 | 1,321 | 12.4 | 49.41 | 48.97 |
| 15年 3月期 | 3,119 | | 115.15 | 114.96 |

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 450 百万円 14年 9月中間期 413 百万円 15年 3月期 878 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 9月中間期 29,615,385 株 14年 9月中間期 26,750,070 株 15年 3月期 26,756,971 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|--------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年 9月中間期 | 47,787 | 31,693 | 66.3 | 1,064.41 |
| 14年 9月中間期 | 40,804 | 27,634 | 67.7 | 1,032.94 |
| 15年 3月期 | 44,712 | 29,314 | 65.7 | 1,092.69 |

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 9月中間期 29,775,730 株 14年 9月中間期 26,753,253 株 15年 3月期 26,792,883 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年 9月中間期 | 2,398 | 4,049 | 440 | 3,679 |
| 14年 9月中間期 | 2,845 | 440 | 480 | 7,943 |
| 15年 3月期 | 6,783 | 5,381 | 799 | 5,773 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 連結子会社 4社の合併により3社減少 持分 異動なし

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|--------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 46,300 | 7,900 | 4,650 |

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 156 円 17 銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は当社、子会社 11 社及び関連会社 7 社での構成であり、硝子繊維・特殊繊維製織製品、樹脂加工製品等工業用素材の製造を行い、製品は電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料として販売している。更に各事業に関連する商品の販売及びスポーツ用品の販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、「工業用素材等製造販売事業」、「その他の事業」の 2 事業は「(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

なお、「工業用素材等製造販売事業」において、平成 15 年 4 月に妙高振興(株)は、(株)有沢ポリワーク、(有)有愛産業、(有)有沢物流を合併し社名を(株)有沢総業に変更している。

(1)工業用素材等製造販売事業

電子材料

電子材料として使用されるプリント配線板向フレキシブル及びリジットプリント回路用基材等は当社が製造販売を行い、プリント配線板向硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売している。また、関連会社のTaiflex Scientific Co.,Ltd.がフレキシブルプリント回路用基材等を製造販売している。

ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用されるリアプロジェクションテレビ用フレネルレンズ及び反射防止プレート等は当社が製造販売を行い、子会社の(株)アリサワ・オブテックが防眩フィルター等の製造販売を行っている。また、関連会社のカラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造販売を、(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造販売を、スカラ(株)が医療用光学材料の製造販売を行っている。

電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の(株)有沢総業及び関連会社の(有)栃尾中甚硝織が製造し当社が販売している。

また、耐火電線用マイカテープ、電気絶縁用プリプレグ・粘着テープ等は当社が製造販売を行うほか、子会社の(株)有沢総業及び有沢樹脂工業(株)が製造し当社が販売している。

産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるFW成形品、航空機用八ニカムパネル等は当社が製造販売を行うほか、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の(株)有沢総業及び関連会社の(株)シナノが製造し当社が販売している。

その他

上記、の関連商品は、当社で販売しているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売している。

(2)その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、アリサワスポーツンググッズ(株)がスポーツ用品の販売を、(有)ケイ・スキーガレージがスポーツ用品の製造販売を行っている。

経営方針

当社は「創造・革新・挑戦」を経営理念として掲げ、スピードと機動力で市場の変化を先取りしながら差別化経営を推進し、社会の発展に貢献することを経営方針としております。

この経営方針に基づき顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質の強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しております。

利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けております。将来の事業展開と企業体質の強化に備えた内部留保の充実に留意しつつ、業績に連動した成果配分を実施していく方針であり、業績と資金需要を勘案しながら可能な限りの配当を行うこととしております。内部留保金につきましては将来における株主皆様の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。具体的には平成 15 年度 3 月期の設備投資金額は 36 億 70 百万円、平成 16 年 3 月期は 43 億 60 百万円を計画しております。

また株主重視の経営と当社株式の流動性向上、投資家層の拡大を図るべく、平成 15 年 5 月 19 日付けで平成 15 年 3 月 31 日現在の株主に対し、1 株を 1.1 株に分割（無償交付）いたしました。平成 12 年 3 月期より 4 期連続の実施となります。

目標とする経営指標

当社は経営指標として新製品売上比率 50%以上、経常利益率 12%以上、ROE（株主資本当期利益率）10%以上を中長期的な経営目標としております。特に新製品売上比率につきましては開発資源の強化により開発のさらなるスピードアップを図り、前期まで 35%以上であったものを 50%以上に引き上げました。

中長期的な会社の経営戦略

経営資源を電子材料、ディスプレイ材料分野に集中し、独自技術による付加価値の高い部材の提供により、他社の参入しにくい比較的ニッチな市場でシェアトップを獲得する事を基本としております。電子材料分野ではフレキシブルプリント基板材料でのシェアアップ、ディスプレイ材料分野ではフレネルレンズの生産性向上、反射防止プレート・フィルムの拡販を目指しております。

会社の対処すべき課題

国際競争に勝ち抜くため当社が対処すべき最重点課題は下記の通りであります。

スピーディでフレキシブルな顧客対応と独自技術の開発を図り、レベルの高い技術型企業を目指す。

効率的な組織運用とそれを支える個人の能力アップを図る。

市場の変化を先取りしたスクラップ&ビルドを実施し、経営資源の効率化を図る。

ネットワークシステムの活用を図り、情報の先取りと共有化による機動力の強化を推進

する。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」

当社グループは、精度の高い情報の収集とスピーディな意思決定を目指しております。そのため少数精鋭による管理形態が望ましい形と考え、取締役の人数も必要最低限の人数としております。また広く社外の意見を取り入れるため社外取締役制度を導入しており取締役会を最高意思決定の場としております。実務の執行においては執行役員制度を導入しております。

また株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを図るため、四半期決算の開示、決算説明会、会社説明会等、積極的かつスピーディな情報公開活動を行っております。

「コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」

(1) 会社の経営上の意思決定執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役 8 名中 2 名（非常勤） 社外監査役は監査役 3 名中 3 名（内非常勤 2 名）

社外監査役の専従スタッフの配置状況

総務部総務グループで対処しております。

業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会の他、毎月の 3 回の執行役員会、隔日の朝会での情報交換により効率的な業務執行を行うとともに、監査役による取締役の業務執行の監査を行っております。

内部統制の仕組み

社長の下に営業部門、製造部門、技術部門、管理部門の 4 部門で効率的な内部牽制を行うとともに、内部監査室による定期的な社内監査を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は川上俊明法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である新日本監査法人とは通常の業務監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 2 名の内 1 名は当社取引先の顧問であり、取引先は株主でもあります。監査役 3 名の内 2 名は当社取引先銀行の常勤監査役であり、取引先銀行は株主でもあります。

経営成績

当中間連結会計年度における経済情勢は、国内企業の業績が改善され設備投資も徐々に増加傾向にあるものの、依然として個人消費の低迷、雇用が改善されないなど、厳しい状況で推移しました。海外でもイラク戦争の余波と SARS の影響により景気は低迷しました。

当社関連業界におきましては、電子材料分野では携帯電話、DVD、デジタルカメラ等の情報関連機器向けの材料供給が大きく増加しました。ディスプレイ材料分野ではリアプロジェクションTV用のフレネルレンズの需要が増加しました。産業用構造材料分野では海水淡水化 FRP パイプの受注増により微増となりました。電気絶縁材料分野、関連商品につきましては設備投資の減少、国内景気の低迷により減少しました。

このような環境下において当社グループは、経営資源を電子材料、ディスプレイ材料に集中すると共に、新製品開発のスピードアップに取り組み、経営資源の効率化と徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。この結果当社の連結売上高は 223 億 93 百万円（対前期比 32.4%増）利益につきましては売上の増加による操業度効果などにより営業利益は 33 億 52 百万円（対前期比 87.5%増）経常利益は 38 億円（対前期比 76.0%増）となり、当期純利益は 21 億 69 百万円（対前期比 64.1%増）となりました。

単独では売上高 207 億 23 百万円（対前期比 32.3%増）となりました。電子材料分野では情報関連機器の携帯電話、デジタルカメラ、DVD 用フレキシブルプリント配線板材料が伸長し、対前期比 74.4%の増収となりました。ディスプレイ材料分野ではリアプロジェクション TV の伸長によるフレネルレンズ増加と、PDP 用前面板加工の増加により対前期比 16.7%の増収となりました。電気絶縁材料分野は電力各社の設備投資の抑制により対前期比 14.2%の減収、産業用構造材料分野は海水淡水化用 FRP パイプの増加により対前期比 1.0%の増収、関連商品は仕入れ商品の販売減少により対前期比 18.2%の減収となりました。利益につきましては営業利益 30 億 41 百万円（対前期比 70.6%増）経常利益 32 億 51 百万円（対前期比 72.6%増）となり、当期純利益は 17 億 44 百万円（対前期比 62.7%増）となりました。

分野別売上高（単独）

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

| | 平成 15 年 3 月期中間期 | | 平成 16 年 3 月期中間期 | | 前年同期 増減率 |
|----------|-----------------|--------|-----------------|--------|-------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 電子材料 | 5,853 | 37.4% | 10,206 | 49.3% | 74.4% |
| ディスプレイ材料 | 6,253 | 39.9% | 7,296 | 35.2% | 16.7% |
| 電気絶縁材料 | 1,643 | 10.5% | 1,410 | 6.8% | 14.2% |
| 産業用構造材料 | 1,287 | 8.2% | 1,300 | 6.3% | 1.0% |
| 関連商品 | 623 | 4.0% | 509 | 2.4% | 18.2% |
| 合計 | 15,661 | 100.0% | 20,723 | 100.0% | 32.3% |

業績予想

今後の我が国経済は依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような環境下当社は、前述の最重点課題に取り組み増収増益を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、電子材料・ディスプレイ材料分野の売上増により、売上高が 463 億円（対前期比 25.1%増）、利益面では、経常利益 79 億円（対前期比 49.7%増）、当期利益 46 億 50 百万円（対前期比 49.1%増）を見込んでおります。

単独では、売上高が 436 億円（対前期比 26%増）、経常利益 68 億円（対前期比 49.4%増）、当期純利益 38 億円（対前期比 53.9%増）を見込んでおります。なお為替レートにつきましては 110 円/\$で設定しております。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金等価物（以下「資金」という）は、業績拡大により税引前利益が増加しましたが、定期預金の預け入れによる支出と有形固定資産の取得が増加したため、36 億 79 百万円となり前中間連結会計期間末に比べ 42 億 63 百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、電子材料、ディスプレイ材料分野の業績拡大により税引前利益は増加しましたが、売上増による売上債権、棚卸資産、法人税等の増加により 23 億 98 百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ 4 億 47 百万円の資金収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金等の運用と有形固定資産取得の増加により 40 億 49 百万円の資金支出となり、前中間連結会計期間末に比べ 44 億 90 百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済を行ないましたが、ストックオプションの実行による 6 億 34 百万円の株式発行収入があり、資金支出は 4 億 40 百万円となり前中間連結会計期間末に比べ 40 百万円の支出減少となりました。

1. 中間連結財務諸表
連結貸借対照表

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在) | |
|---------------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|---|------------|
| | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 7,867,462 | | 7,984,574 | | 9,597,300 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 8,729,511 | | 9,847,890 | | 8,698,369 | |
| 3. 有価証券 | 160,561 | | 160,626 | | 160,595 | |
| 4. たな卸資産 | 4,131,700 | | 5,389,971 | | 4,233,998 | |
| 5. 繰延税金資産 | 278,350 | | 589,887 | | 590,633 | |
| 6. その他 | 238,678 | | 530,136 | | 369,057 | |
| 貸倒引当金 | 16,194 | | 22,476 | | 18,305 | |
| 流動資産合計 | 21,390,070 | 52.4 | 24,480,610 | 51.2 | 23,631,648 | 52.9 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 4,989,324 | | 5,863,276 | | 5,056,772 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 4,076,894 | | 4,868,258 | | 4,245,364 | |
| (3) 土地 | 1,741,055 | | 1,567,699 | | 1,567,699 | |
| (4) その他 | 1,376,695 | 12,183,970 | 2,791,809 | 15,091,044 | 2,318,377 | 13,188,213 |
| 2. 無形固定資産 | 67,595 | 0.2 | 62,602 | 0.1 | 61,913 | 0.1 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 6,740,864 | | 7,691,425 | | 7,217,025 | |
| (2) 繰延税金資産 | 123,440 | | 188,099 | 298,289 | 358,346 | |
| (3) その他 | 342,327 | | 298,289 | | 281,542 | |
| 貸倒引当金 | 43,848 | 7,162,783 | 24,161 | 8,153,653 | 25,752 | 7,831,161 |
| 固定資産合計 | 19,414,349 | 47.6 | 23,307,299 | 48.8 | 21,081,288 | 47.1 |
| 資産合計 | 40,804,420 | 100.0 | 47,787,909 | 100.0 | 44,712,937 | 100.0 |

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在) | |
|-----------------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|---|------------|
| | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 7,413,441 | | 9,680,786 | | 8,430,821 | |
| 2. 短期借入金 | 1,029,800 | | 229,000 | | 646,000 | |
| 3. 未払法人税等 | 804,193 | | 1,224,992 | | 1,623,019 | |
| 4. 繰延税金負債 | 584 | | - | | - | |
| 5. 賞与引当金 | 960,596 | | 1,562,267 | | 1,093,757 | |
| 6. その他 | 2,402,115 | | 2,989,183 | | 3,093,285 | |
| 流動負債合計 | 12,610,730 | 30.9 | 15,686,230 | 32.8 | 14,886,884 | 33.2 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 43,000 | | 19,000 | | 31,000 | |
| 2. 繰延税金負債 | 115,678 | | - | | - | |
| 3. 退職給付引当金 | 215,633 | | 238,006 | | 291,712 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | 159,425 | | 130,974 | | 169,053 | |
| 5. 連結調整勘定 | - | | 4,817 | | 5,352 | |
| 6. その他 | 15,814 | | 15,336 | | 14,536 | |
| 固定負債合計 | 549,552 | 1.4 | 408,134 | 0.9 | 511,654 | 1.1 |
| 負債合計 | 13,160,283 | 32.2 | 16,094,364 | 33.7 | 15,398,539 | 34.3 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 9,664 | 0.0 | - | - | - | - |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 6,337,106 | 15.5 | 6,698,400 | 14.0 | 6,378,708 | 14.3 |
| 資本剰余金 | 5,449,469 | 13.4 | 5,810,553 | 12.1 | 5,491,071 | 12.3 |
| 利益剰余金 | 15,527,620 | 38.0 | 18,949,807 | 39.7 | 17,437,129 | 39.0 |
| その他有価証券評価差額金 | 334,320 | 0.8 | 295,987 | 0.6 | 71,659 | 0.2 |
| 為替換算調整勘定 | 2,781 | 0.0 | 8,604 | 0.0 | 42,086 | 0.1 |
| 自己株式 | 16,825 | 0.0 | 52,598 | 0.1 | 22,084 | 0.0 |
| 資本合計 | 27,634,472 | 67.7 | 31,693,545 | 66.3 | 29,314,397 | 65.7 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 40,804,420 | 100.0 | 47,787,909 | 100.0 | 44,712,937 | 100.0 |

連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | |
|-----------------|--|------------|--|------------|--|------------|-----|
| | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | 16,906,875 | 100.0 | 22,393,065 | 100.0 | 37,004,746 | 100.0 | |
| 売上原価 | 13,481,282 | 79.7 | 17,204,974 | 76.8 | 29,024,559 | 78.4 | |
| 売上総利益 | 3,425,593 | 20.3 | 5,188,090 | 23.2 | 7,980,186 | 21.6 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1,636,885 | 9.7 | 1,835,153 | 8.2 | 3,544,540 | 9.6 | |
| 営業利益 | 1,788,708 | 10.6 | 3,352,937 | 15.0 | 4,435,645 | 12.0 | |
| 営業外収益 | 568,524 | 3.4 | 607,430 | 2.7 | 1,168,585 | 3.2 | |
| 営業外費用 | 197,115 | 1.2 | 159,563 | 0.7 | 327,806 | 0.9 | |
| 経常利益 | 2,160,116 | 12.8 | 3,800,804 | 17.0 | 5,276,424 | 14.3 | |
| 特別利益 | - | - | - | - | 18,290 | 0.0 | |
| 特別損失 | 66,059 | 0.4 | 336,666 | 1.5 | 352,833 | 1.0 | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 2,094,057 | 12.4 | 3,464,137 | 15.5 | 4,941,882 | 13.3 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 773,071 | | 1,294,933 | | 2,350,500 | | |
| 法人税等調整額 | - 773,071 | 4.6 | - 1,294,933 | 5.8 | 523,264 | 1,827,235 | 4.9 |
| 少数株主損失 | 763 | 0.0 | - | - | 4,475 | 0.0 | |
| 中間(当期)純利益 | 1,321,748 | 7.8 | 2,169,204 | 9.7 | 3,119,122 | 8.4 | |

連結剰余金計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | |
|---------------------|--|------------|--|------------|---|------------|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 5,432,618 | 5,432,618 | 5,491,071 | 5,491,071 | 5,432,618 | 5,432,618 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | 16,850 | 16,850 | 319,481 | 319,481 | 58,452 | 58,452 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 5,449,469 | | 5,810,553 | | 5,491,071 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 14,888,501 | 14,888,501 | 17,437,129 | 17,437,129 | 14,888,501 | 14,888,501 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 1. 連結子会社減少による剰余金増加高 | - | - | - | - | 112,135 | |
| 2. 中間(当期)純利益 | 1,321,748 | 1,321,748 | 2,169,204 | 2,169,204 | 3,119,122 | 3,231,257 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1. 連結子会社増加による剰余金減少高 | 139,187 | | - | | 139,187 | |
| 2. 配当金 | 510,541 | | 616,236 | | 510,541 | |
| 3. 役員賞与 | 32,901 | 682,629 | 40,290 | 656,526 | 32,901 | 682,629 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 15,527,620 | | 18,949,807 | | 17,437,129 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|-------------------|--|--|---|
| 区分 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 2,094,057 | 3,464,137 | 4,941,882 |
| 減価償却費 | 735,162 | 841,904 | 1,577,790 |
| 連結調整勘定償却額 | - | 535 | - |
| 持分法による投資利益 | 413,978 | 450,815 | 878,516 |
| 固定資産売却益 | - | - | 18,290 |
| 新株発行費 | 1,184 | 4,772 | 1,957 |
| 有形固定資産除却損 | 21,229 | 33,176 | 29,147 |
| 投資有価証券評価損 | - | 300,307 | 97,727 |
| 投資有価証券売却損 | - | 3,182 | - |
| 為替差損(益) | 126,038 | 52,550 | 154,752 |
| 役員退職慰労引当金の増加(減少)額 | 9,428 | 38,079 | 19,056 |
| 賞与引当金の増加額 | 311,611 | 468,509 | 464,803 |
| 退職給付引当金の増加(減少)額 | 67,865 | 53,705 | 143,943 |
| 貸倒引当金の増加(減少)額 | 10,545 | 2,579 | 5,439 |
| 受取利息及び受取配当金 | 53,662 | 51,741 | 70,408 |
| 支払利息 | 7,569 | 3,592 | 15,100 |
| 売上債権の(増加)減少額 | 730,516 | 1,144,857 | 711,222 |
| たな卸資産の(増加)減少額 | 532,863 | 1,155,972 | 692,859 |
| 仕入債務の増加(減少)額 | 1,542,633 | 1,249,965 | 2,586,658 |
| 未払消費税等の増加(減少)額 | 59,158 | 55,072 | 97,721 |
| その他資産の減少額 | 11,657 | 12,072 | 46,838 |
| その他負債の増加(減少)額 | 30,557 | 420,354 | 138,173 |
| 役員賞与の支払額 | 32,901 | 40,290 | 32,901 |
| 小計 | 3,264,777 | 3,841,890 | 7,905,916 |
| 利息及び配当金の受取額 | 107,433 | 233,467 | 120,492 |
| 利息の支払額 | 7,194 | 3,241 | 14,559 |
| 法人税等の支払額 | 519,286 | 1,673,802 | 1,228,453 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,845,728 | 2,398,313 | 6,783,396 |

| | 前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|----------------------------|--|--|---|
| 区分 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 2,770,000 | 3,898,351 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,555,947 | 2,243,044 | 1,452,024 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 942,803 | 3,344,655 | 2,537,787 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | - | 191,914 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 107,927 | 165,232 | 704,594 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 4,429 | - |
| 貸付による支出 | 46,508 | 184,045 | 128,356 |
| 貸付金の回収による収入 | 8,251 | 173,630 | 270,569 |
| その他 | 26,288 | 6,987 | 26,888 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 440,672 | 4,049,817 | 5,381,470 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加(減少)額 | 32,935 | 417,000 | 347,064 |
| 長期借入金の返済による支出 | 20,400 | 12,000 | 36,200 |
| 株式の発行による収入 | 32,516 | 634,401 | 114,947 |
| 自己株式の取得による支出 | 15,500 | 30,514 | 20,759 |
| 配当金の支払額 | 509,618 | 615,234 | 510,133 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 480,066 | 440,346 | 799,209 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 126,038 | 1,689 | 52,195 |
| 現金及び現金同等物の増加(減少)額 | 2,680,296 | 2,093,539 | 550,520 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,251,197 | 5,773,168 | 5,251,197 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高 | 11,519 | - | 11,519 |
| 連結除外会社の現金及び現金同等物 | - | - | 40,069 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高 | 7,943,013 | 3,679,628 | 5,773,168 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(株)有沢総業 (株)有沢建販 有沢樹脂工業(株) アリサワスポーツینگグッズ(株) アリサワファイバークラス(株)
(株)イーグル (株)アリサワ・オブテック

妙高振興(株)は、平成15年4月に(株)有沢ポリワーク、(有)有愛産業、(有)有沢物流を合併し社名を(株)有沢総業に変更した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有沢産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(有沢産業(株)他3社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分額)及び剰余金(持分額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

(株)ポラテクノ (株)シナノ スカラ(株) カラーリンク・ジャパン(株) Taiflex Scientific Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有沢産業(株)他2社)及び関連会社(菱有工業(株)他1社)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外した。

(3) 持分法適用会社のうちTaiflex Scientific Co.,Ltd.については中間決算日(平成15年6月30日)が、中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、アリサワスポーツینگグッズ(株)を除き、中間連結決算日と同一である。同社の中間決算日は平成15年7月31日であるが、当中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、(株)有沢ポリワークは前期末決算日が平成15年1月31日であったが、妙高振興(株)が同社を合併したことに伴い決算期が変更になったことから、同社の平成15年2月及び15年3月の2ヶ月を当中間当連結会計期間に含めて表示している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・商品・半製品・仕掛品

先入先出法による原価法

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。

退職給付引当金

(イ) 提出会社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。

(ロ) 連結子会社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

(イ) 提出会社

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期末要支給額を引当計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。

財務諸表の注記

(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

| | | | |
|--------------------|--------------|--------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 16,801,430千円 | 17,844,854千円 | 17,497,508千円 |
| (2) 担保に供している資産 | 4,324,756 " | 3,547,036 " | 4,036,674 " |
| (3) 保証債務 | 106,000 " | 58,000 " | 82,000 " |

(注) 日本化薬(株)と2社による保証である。

(4) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

| | | | |
|------------------|-------------|-------------|-------------|
| 現金及び預金 | 7,867,462千円 | 7,984,574千円 | 9,597,300千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 85,010 " | 4,465,572 " | 3,984,727 " |
| マネー・マネージメント・ファンド | 160,561 " | 160,626 " | 160,595 " |
| 現金及び現金同等物 | 7,943,013 " | 3,679,628 " | 5,773,168 " |

(5) 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

| | 工業用素材等製造 販売事業(千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|----------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 16,455,115 | 451,759 | 16,906,875 | - | 16,906,875 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 29,209 | - | 29,209 | (29,209) | - |
| 計 | 16,484,325 | 451,759 | 16,936,084 | (29,209) | 16,906,875 |
| 営業費用 | 14,687,580 | 459,097 | 15,146,677 | (28,510) | 15,118,167 |
| 営業利益 | 1,796,744 | 7,337 | 1,789,407 | (699) | 1,788,708 |

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

| | 工業用素材等製造 販売事業(千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|----------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 22,050,994 | 342,071 | 22,393,065 | - | 22,393,065 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 17,695 | - | 17,695 | (17,695) | - |
| 計 | 22,068,689 | 342,071 | 22,410,760 | (17,695) | 22,393,065 |
| 営業費用 | 18,730,337 | 323,666 | 19,054,004 | (13,876) | 19,040,128 |
| 営業利益 | 3,338,351 | 18,404 | 3,356,756 | (3,819) | 3,352,937 |

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

| | 工業用素材等製造 販売事業(千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|----------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 36,212,786 | 791,959 | 37,004,746 | - | 37,004,746 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 32,736 | - | 32,736 | (32,736) | - |
| 計 | 36,245,523 | 791,959 | 37,037,482 | (32,736) | 37,004,746 |
| 営業費用 | 31,732,505 | 866,724 | 32,599,229 | (30,129) | 32,569,100 |
| 営業利益 | 4,513,017 | 74,764 | 4,438,252 | (2,607) | 4,435,645 |

(注)1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

| 事業区分 | 主要な製品等 |
|--------------|--|
| 工業用素材等製造販売事業 | 電子材料、光学材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売 |
| その他の事業 | ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売 |

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）

| | アジア地域 | 北米地域 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高（千円） | 2,809,646 | 2,470,998 | 370,823 | 5,651,468 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | 16,906,875 |
| 海外売上高の連結売上高に対する割合（％） | 16.6 | 14.6 | 2.2 | 33.4 |

当中間連結会計期間（自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日）

| | アジア地域 | 北米地域 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高（千円） | 5,969,282 | 3,206,128 | 322,738 | 9,498,149 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | 22,393,065 |
| 海外売上高の連結売上高に対する割合（％） | 26.7 | 14.3 | 1.4 | 42.4 |

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

| | アジア地域 | 北米地域 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高（千円） | 8,441,111 | 5,223,005 | 684,817 | 14,348,934 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | 37,004,746 |
| 海外売上高の連結売上高に対する割合（％） | 22.8 | 14.1 | 1.9 | 38.8 |

（注）1. 地域は地理的接近度により区分している。

2. 各区分に属する地域の内訳は下記のとおりである。

北米地域 米国、カナダ

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

3. 海外売上高は、提出会社の各地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

(有価証券)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|-------------|--------------|-----------|
| (1) 株式 | 1,049,802千円 | 1,619,947千円 | 570,144千円 |
| (2) その他 | 162,155 " | 131,984 " | 30,170 " |
| 合 計 | 1,211,958 " | 1,751,931 " | 539,973 " |

2. 時価のない有価証券の主な内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|--------------|
| その他有価証券 | |
| マナー・マネージメント・ファンド | 160,561千円 |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 576,307 " |

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|-------------|--------------|-----------|
| (1) 株式 | 1,113,210千円 | 1,659,475千円 | 546,264千円 |
| (2) その他 | 234,034 " | 208,806 " | 25,227 " |
| 合 計 | 1,347,244 " | 1,868,282 " | 521,037 " |

2. 時価のない有価証券の主な内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|--------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 非上場外国債券 | 264,370千円 |
| (2) その他有価証券 | |
| マナー・マネージメント・ファンド | 160,626千円 |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 297,361 " |

前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|-------------|-------------|-----------|
| (1) 株式 | 1,094,901千円 | 1,233,170千円 | 138,269千円 |
| (2) その他 | 162,155 " | 129,832 " | 32,323 " |
| 合 計 | 1,257,057 " | 1,363,003 " | 105,945 " |

2. 時価のない有価証券の主な内容

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 非上場外国債券 | 269,318千円 |
| (2) その他有価証券 | |
| マナー・マネージメント・ファンド | 160,595千円 |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 612,750 " |

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 24日

上場会社名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証 1部

コード番号 5208

本社所在都道府県

(URL ht p://www.arisawa.co.jp/)

新潟県

代表者 代表取締役社長 有沢 三治

問合せ先責任者 常務取締役 高島 幸男

TEL (025) 524 - 7101

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)百万円未満切捨て表示

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年 9月中間期 | 20,723 | 32.3 | 3,041 | 70.6 | 3,251 | 72.6 |
| 14年 9月中間期 | 15,661 | 18.1 | 1,782 | 10.4 | 1,884 | 4.5 |
| 15年 3月期 | 34,594 | | 4,382 | | 4,552 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | |
|-----------|-----------|------|--------------------|--|
| | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 15年 9月中間期 | 1,744 | 62.7 | 58.91 | |
| 14年 9月中間期 | 1,072 | 3.4 | 40.09 | |
| 15年 3月期 | 2,469 | | 90.87 | |

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 29,615,385 株 14年 9月中間期 26,750,070 株 15年 3月期 26,756,971 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | 1株当たり 年間配当金 |
|-----------|----------------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 15年 9月中間期 | - | - |
| 14年 9月中間期 | - | - |
| 15年 3月期 | - | 23.00 |

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年 9月中間期 | 42,051 | 26,940 | 64.1 | 904.79 |
| 14年 9月中間期 | 35,402 | 23,802 | 67.2 | 889.70 |
| 15年 3月期 | 39,185 | 25,015 | 63.8 | 932.23 |

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 29,775,730 株 14年 9月中間期 26,753,253 株 15年 3月期 26,792,883 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 20,535 株 14年 9月中間期 6,625 株 15年 3月期 8,995 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|--------|-------|-------|------------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 期 末 円 銭 | 円 銭 |
| | 43,600 | 6,800 | 3,800 | 26.00 | 26.00 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 127 円 62 銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表

貸借対照表

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在) | |
|-------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 7,014,264 | | 7,213,812 | | 8,747,119 | |
| 2. 受取手形 | 1,642,208 | | 1,308,327 | | 1,403,892 | |
| 3. 売掛金 | 6,390,150 | | 7,646,796 | | 6,638,548 | |
| 4. たな卸資産 | 2,733,565 | | 4,101,806 | | 3,024,857 | |
| 5. 繰延税金資産 | 167,693 | | 493,298 | | 493,298 | |
| 6. その他 | 648,764 | | 1,521,258 | | 878,277 | |
| 貸倒引当金 | 7,897 | | 9,948 | | 8,125 | |
| 流動資産合計 | 18,588,749 | 52.5 | 22,275,351 | 53.0 | 21,177,867 | 54.0 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | 4,456,579 | | 5,299,830 | | 4,536,363 | |
| (2) 機械及び装置 | 3,883,146 | | 4,700,775 | | 4,143,746 | |
| (3) 土地 | 1,580,747 | | 1,407,391 | | 1,407,391 | |
| (4) 建設仮勘定 | 1,154,602 | | 2,571,858 | | 2,123,713 | |
| (5) その他 | 436,779 | | 489,141 | | 416,392 | |
| 計 | 11,511,855 | | 14,468,997 | | 12,627,607 | |
| 2. 無形固定資産 | 39,407 | | 39,340 | | 36,215 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2,326,139 | | 2,360,313 | | 2,243,311 | |
| (2) 関係会社株式 | 1,868,759 | | 1,995,209 | | 1,974,259 | |
| (3) 繰延税金資産 | - | | 26,361 | | 179,780 | |
| (4) その他 | 1,097,933 | | 900,509 | | 962,288 | |
| 貸倒引当金 | 30,594 | | 14,216 | | 15,585 | |
| 計 | 5,262,238 | | 5,268,177 | | 5,344,054 | |
| 固定資産合計 | 16,813,501 | 47.5 | 19,776,515 | 47.0 | 18,007,877 | 46.0 |
| 資産合計 | 35,402,251 | 100.0 | 42,051,866 | 100.0 | 39,185,744 | 100.0 |

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在) | |
|----------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形 | 4,181,870 | | 4,444,791 | | 4,262,097 | |
| 2. 買掛金 | 2,873,932 | | 4,639,876 | | 3,775,722 | |
| 3. 短期借入金 | 263,800 | | 190,000 | | 210,000 | |
| 4. 未払法人税等 | 741,553 | | 1,133,696 | | 1,530,291 | |
| 5. 設備関係支払手形 | 1,228,157 | | 1,361,471 | | 1,650,158 | |
| 6. 賞与引当金 | 759,589 | | 1,432,633 | | 920,683 | |
| 7. その他 | 1,103,696 | | 1,592,867 | | 1,413,812 | |
| 流動負債合計 | 11,152,599 | 31.5 | 14,795,337 | 35.2 | 13,762,767 | 35.1 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 繰延税金負債 | 115,678 | | - | | - | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | 156,477 | | 128,026 | | 166,105 | |
| 3. 退職給付引当金 | 162,617 | | 174,408 | | 228,944 | |
| 4. その他 | 12,653 | | 13,336 | | 12,736 | |
| 固定負債合計 | 447,427 | 1.3 | 315,771 | 0.7 | 407,786 | 1.1 |
| 負債合計 | 11,600,026 | 32.8 | 15,111,108 | 35.9 | 14,170,553 | 36.2 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 6,337,106 | 17.9 | 6,698,400 | 15.9 | 6,378,708 | 16.3 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | 5,449,469 | | 5,810,553 | | 5,491,071 | |
| 資本剰余金合計 | 5,449,469 | 15.4 | 5,810,553 | 13.8 | 5,491,071 | 14.0 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | 748,262 | | 748,262 | | 748,262 | |
| 2. 任意積立金 | 9,314,441 | | 11,012,298 | | 9,314,441 | |
| 3. 中間(当期)未処分利益 | 1,634,556 | | 2,423,783 | | 3,031,483 | |
| 利益剰余金合計 | 11,697,260 | 33.0 | 14,184,344 | 33.8 | 13,094,187 | 33.4 |
| その他有価証券評価差額金 | 335,214 | 0.9 | 300,058 | 0.7 | 73,308 | 0.2 |
| 自己株式 | 16,825 | 0.0 | 52,598 | 0.1 | 22,084 | 0.1 |
| 資本合計 | 23,802,224 | 67.2 | 26,940,758 | 64.1 | 25,015,191 | 63.8 |
| 負債・資本合計 | 35,402,251 | 100.0 | 42,051,866 | 100.0 | 39,185,744 | 100.0 |

損益計算書

| 区分 | 前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | | 当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | |
|--------------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | 15,661,977 | 100.0 | 20,723,331 | 100.0 | 34,594,599 | 100.0 |
| 売上原価 | 12,562,263 | 80.2 | 16,063,219 | 77.5 | 27,243,207 | 78.7 |
| 売上総利益 | 3,099,713 | 19.8 | 4,660,111 | 22.5 | 7,351,391 | 21.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,316,872 | 8.4 | 1,618,973 | 7.8 | 2,968,827 | 8.6 |
| 営業利益 | 1,782,841 | 11.4 | 3,041,137 | 14.7 | 4,382,563 | 12.7 |
| 営業外収益 | 417,119 | 2.7 | 470,854 | 2.3 | 732,672 | 2.1 |
| 営業外費用 | 315,479 | 2.0 | 259,997 | 1.3 | 562,389 | 1.6 |
| 経常利益 | 1,884,481 | 12.1 | 3,251,994 | 15.7 | 4,552,846 | 13.2 |
| 特別利益 | 1,514 | 0.0 | - | - | 19,584 | 0.1 |
| 特別損失 | 52,656 | 0.3 | 336,649 | 1.6 | 330,270 | 1.0 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 1,833,339 | 11.8 | 2,915,344 | 14.1 | 4,242,159 | 12.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 760,890 | | 1,170,951 | | 2,204,000 | |
| 法人税等調整額 | - 760,890 | 4.9 | - 1,170,951 | 5.7 | 431,215 | 5.2 |
| 中間(当期)純利益 | 1,072,448 | 6.9 | 1,744,393 | 8.4 | 2,469,375 | 7.1 |
| 前期繰越利益 | 562,107 | | 679,390 | | 562,107 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 1,634,556 | | 2,423,783 | | 3,031,483 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・商品・半製品・仕掛品

先入先出法による原価法

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回

収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を引当計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

財務諸表の注記

| | (前中間会計期間) | (当中間会計期間) | (前事業年度) |
|--------------------|--------------|--------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,572,827千円 | 16,599,092千円 | 16,280,848千円 |
| (2) 担保に供している資産 | 4,074,314 " | 3,547,036 " | 3,792,440 " |
| (3) 保証債務 | 815,043 " | 112,704 " | 506,000 " |

(注) うち前中間会計期間末106,000千円、当中間会計期間末58,000千円及び前事業年度82,000千円は、日本化薬(株)と2社による保証である。

(4) 当中間会計期間及び前中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

発行済株式数の増加

(1) 株式の分割

平成15年5月19日をもって、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。これによる発行済株式数の増加は2,680,187株である。

(2) 旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権行使

決議日 平成11年6月29日

| | |
|--------|----------|
| 発行株式数 | 108,800株 |
| 発行価格 | 2,017円 |
| 資本組入れ額 | 1,009円 |

決議日 平成12年6月29日

| | |
|--------|----------|
| 発行株式数 | 103,600株 |
| 発行価格 | 2,264円 |
| 資本組入れ額 | 1,132円 |

決議日 平成13年6月28日

| | |
|--------|----------|
| 発行株式数 | 101,800株 |
| 発行価格 | 1,819円 |
| 資本組入れ額 | 910円 |